

# 平成 13年 10月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 6月 26日

上場会社名 アヲハタ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2830 本社所在都道府県  
 問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部副本部長兼経理部長 広島県  
 氏名 若井 雄次 TEL (0846) 26 - 0111  
 中間決算取締役会開催日 平成 13年 6月 26日  
 親会社名 (コード番号: ) 親会社における当社の株式保有比率: %  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 13年 4月中間期の連結業績(平成 12年 11月 1日 ~ 平成 13年 4月 30日)

### (1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 4月中間期	10,604	-	501	-	479	-
12年 4月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 10月期	20,646		999		927	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 4月中間期	216	-	31.33		-	
12年 4月中間期	-	-	-		-	
12年 10月期	98		14.63		-	

(注)①持分法投資損益 13年 4月中間期 - 百万円 12年 4月中間期 - 百万円 12年 10月期 - 百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 13年 4月中間期 6,899,264 株 12年 4月中間期 - 株 12年 10月期 6,756,858 株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円
13年 4月中間期	13,501		4,831		35.8	700.22
12年 4月中間期	-		-		-	-
12年 10月期	12,460		4,643		37.3	673.02

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 4月中間期 6,899,844 株 12年 10月中間期 - 株 12年 10月期 6,899,272 株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円		百万円		百万円		百万円
13年 4月中間期	△ 581		△ 314		940		905
12年 4月中間期	-		-		-		-
12年 10月期	823		△ 549		△ 413		861

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社(除外)0 社 持分法(新規)0 社(除外)0 社

## 2. 13年 10月期の連結業績予想(平成 12年 11月 1日 ~ 平成 13年 10月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	21,300		940		440	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 63 円 77 銭



## 2. 経営方針

### (1) 基本方針

当社グループは、「食品の基本である安全、安心、美味しさはもとより、最高の品質をお買い求めやすい価格でお届けすること」を最大のテーマに創業以来一貫して取り組んでおります。

この実践のなかで蓄積された信用のもと、当社グループの中核技術

高品質原料調達技術

缶詰技術（密封と微生物制御の技術）

フルーツ加工技術

ゲル化技術

に経営資源を集中特化し、「フルーツ加工の第一人者」として存在感のあるメーカーを目指します。

フルーツのもつ自然、新鮮、健康、芳醇といった特性を生かし、日々の食卓に豊かさと潤いを提供するとともに、業績向上に努め、お客様、株主の皆様から愛されご支持いただける「魅力ある企業づくり」を進めてまいります。

### (2) 中長期的な経営戦略

当社グループは、基本方針を踏まえ、以下の事項を中長期計画の目標として事業を展開してまいります。

グループ経営におきましては、各社が専門領域を深耕拡大してシナジー効果を生み出し、全体の経営コスト低減を追求してまいります。

「ジャム類」は、トップシェアホルダーの使命として、最上の美味しさ、幅広い品揃え、お買い求めやすい価格の実現などさらなる顧客満足度の向上に努め、同時に新しい利用方法の提案など新規需要の開拓に努めます。

「調理食品類」は、長年にわたって蓄積してきた高度の缶詰技術を生かし、美味しさの追求と、より手軽で使い易く環境に配慮した容器の開発など、商品力を高め競争優位の展開を目指します。

「産業用加工品類」のうち、産業用フルーツ加工品は、正に当社グループの四つの中核技術を発揮できる事業であります。乳業向けフルーツ・プレパレーション、製菓・製パン業向けフルーツ・フィリングを中心に第三の主軸事業として確立を急ぎます。

また世界の高品質なフルーツ原料を一次加工して食品メーカーへ供給する事業は、子会社の株式会社アヲハタエフエムサプライが担当し、強化をはかります。

このため前期におこなった「営業体制の強化」、「開発センターの東京移転」、「ジャム研究所の設置」、「北米駐在（原料担当）」の効果に加え、当上半期新たに設置した「フルーツ加工品生産本部」、山形工場に建設した「フルーツ・プレパレーション新ライン」を活用して積極的に展開します。

### (3) 対処すべき課題

当社グループが取り組む重点課題ならびに進捗状況は、下記の通りであります。

#### H A C C P（危害分析・重要管理点）方式による品質管理体制の強化

当社グループは、創業以来「お客様の安心」を第一に願い、社訓に「正直」を掲げ、従業員一人一人が良心をこめて生産にあたることを徹底し、「品質のアヲハタ」として信頼を積み重ねてきました。さらに合理的な安全・品質保証のために全工場・全製品を対象にH A C C P方式の導入を進めております。

ジャム類は酸性食品で承認の対象になっておりませんが、H A C C P方式による自主管理をおこなっております。容器包装詰加圧加熱殺菌食品類では、子会社の芸南食品株式会社が平成13年4月に承認を受け、山形工場も申請を済ませ、目下承認を待っている状況です。

#### 生産体制ならびにコスト競争力の強化

当社グループでは、食品製造設備のメンテナンスを担当する子会社のテクノエイド株式会社との連携による高操業率の維持、情報技術活用による適時適量生産管理システムの構築などに取り組んでおります。当上半期におきましては、ジャムの包装工程の省力化や品質保証のレベルアップ、レトルトパウチラインの整備ならびに省力化、最新技術によるフルーツ・プレパレーションの新ライン建設（平成13年3月操業）をおこないました。

#### 間接コストの改善

コスト競争力強化のため、グループ全体の経営コストの改善を進めます。

連結ベースでグループ全体の業務を総点検し、重複業務の整理統合、事業分担の見直し、情報技術活用による効率化をさらに推進します。前期は、グループの経理や給与計算事務を子会社の株式会社ビーエフ情報サービスへ統合し、間接業務の効率化を進めました。当上半期は本社管理本部の再編をおこなって経営推進室と人事センターを設置し、企画、法務、広報、I R、人材開発、地域貢献など、グループの本社機能を明確にして強化をはかりました。

前期に構築した全社パソコンネットワークを活用して業務改革に取り組み、各種業務の手順を標準化・電子化・データベース化したしました。

#### 高品質原料調達技術の強化

当社の経験則は「よい製品は、よい原料からしか生まれない」「農産加工は原料の品質で7割が決まる」です。多くの原料調達が海外化した今日、「アヲハタ・スペックの高品質な原料を調達する技術」が他社との根本からの優位性となっており、当社グループの極めて重要な経営基盤です。株式会社アヲハタエフエムサプライとの共働、前期に置いた「北米駐在」を活用してさらに強化してまいります。

#### 商品開発力の強化

前期に実施した最先端マーケット東京への開発センター移転は、期待通りに営業活動と一体化し家庭用・業務用ジャムおよび各種フルーツ加工品分野の開発に効果を発揮いたしました。特に新規事業の産業用フルーツ加工品ユーザーからプレゼンテーション基地として高い評価をいただくことができました。さらに他に先んじた新製品開発、迅速なユーザー対応に努め競争優位の実現を果たしてまいります。

#### 研究開発力の強化

食品の安全性、美味しさの評価技術、果実類の機能性成分などに関する研究を基本テーマに取り組んでおります。前期に設置した「ジャム研究所」は目的とするフルーツ加工のナレッジマネジメントセンターとして、従来社内に分散しがちであった原料、容器包装、設備、開発、配合、品質、生産技術から世界のマーケット情報に至るまでのあらゆるノウハウ、情報をデータベース化し、整備いたしました。さらなる充実をはかり、今後の原料・商品・技術開発をはじめとする事業展開の効率化、向上に活用、成果を高めてまいります。

#### 技術開発力の強化

美味しさ・品質、コスト・利益の追求は、しばしば相反するが如き場面がありますが、これを解決する新技術の確立こそが今後のマーケット競争を制すると考えております。

このため、当上半期におきましては、技術開発部を独立させ新たに担当取締役を置くなどの体制強化をはかりました。一段と高まるお客様の品質と価格の要請に応えてまいります。

#### 自然環境、地域との共生に努める

環境保全活動は、企業が果たすべき重要な社会的責任と自覚し、「アヲハタグループ環境基本方針」のもと、環境に配慮した包装材料の使用をはじめ、事業活動における使用エネルギーの削減、廃棄物の再資源化・再利用、グリーン購入の推進などに取り組んでおります。

前期にISO14001の認証を取得したジャム事業本部サイトに続き、平成13年度中に本社サイト、平成14年度中に当社グループ全体での認証取得を目指しております。

また地域社会との連帯と貢献、ボランティア活動支援など、地域との共生に積極的に取り組んでまいります。当上半期におきましては、地域の皆様にジャム工場見学やジャムの手作り体験のPRを進めました。

#### (4) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。財務体質の強化と株主資本利益率の向上に努め、安定的な配当を継続しておこなうことを基本方針としております。

### 3. 経営成績

#### (1) 当上半期の概況

##### 業績全般

当上半期における我が国の経済情勢は、企業収益の改善や設備投資の増加がみられましたが、米国経済の減速、未解決の不良債権問題など先行きの不安材料も多く、個人消費は伸び悩み、消費者物価指数は2年以上にわたって前年割れが続き、デフレ傾向が強まりました。

食品業界におきましては、外食産業の値下げ競争など低価格化が広がり、一般の食品においても品質と価格のバランスが一層強く求められました。

斯様な情勢のもとで、当社グループは安全、安心にして最上の美味しさをお買い求めやすい価格でお届けするために、一層の品質向上とコスト低減を強力に推進いたしました。

また主力商品の需要促進策を積極的に実施するとともに、東京に立地し営業と一体化した開発部門の機動力を生かし、お客様のニーズに迅速に対応した商品開発をおこないました。

当上半期の売上高は10,604百万円、経常利益は479百万円となり、中間純利益は216百万円となりました。

##### 製品等の区分別の営業概況

#### (ジャム類)

主力の低糖度タイプ「アヲハタ・55ジャム」シリーズは、前期実施した中型びんの値下げが大いに力を発揮し、需要促進、シェアアップを確実に進めました。新製品といたしましてポリフェノール、アントシアニンの含有量が豊富で話題の果実・カシスを使った「アヲハタ・55カシスジャム」を加えました。伝統的な中高糖度タイプ「アヲハタジャム」シリーズでは、既存品を一段とコクと深みのある味に改良するとともに、オレンジの苦みを効かした「アヲハタ・オレンジママレード ビター」を追加発売いたしました。「アヲハタ・野菜ジャム」シリーズでは、女性や子供に人気の高いさつまいもを使用した「アヲハタ・野菜ジャム さつまいも」を新発売し、品揃えの充実をはかりました。また業務用ジャムの売上高もポーションパックを中心に大きく伸ばいたしました。主力商品の需要促進ならびに周辺商品の充実と新しい味、楽しみ方のメニュー提案<Let's朝食キャンペーン>を積極的におこないました。この結果、ジャム類の売上高は5,015百万円となりました。

#### (調理食品類)

主力のパスタソース類は、市場全体が缶詰からレトルトパウチ(袋)詰へ移行する傾向にあり、前期レトルトパウチによる新製品「キューピーパスタ倶楽部」を発売いたしました。さらに当上半期に「キューピー・カルボナーラソース」をはじめとするパラエティ5品を缶からレトルトパウチに切り替えました。結果としてレトルトパウチ詰が増加、缶詰が減少するところとなり、差し引き販売数量は伸ばいたしました。売上高は微増にとどまりました。なおレトルトパウチには扱いやすさと環境に配慮した新包材「アルミレス・スタンディングパウチ」を採用し、市場の評価を得ました。高齢化社会に対応した介護食「キューピーやさしい献立」シリーズは、品揃えも充実し、時代の要請に応えた商品として着実に成長しております。一方、業務用調理食品は前期実績の大きかった商品が得意先のメニュー変更によって減少いたしました。この結果、調理食品類の売上高は2,754百万円となりました。

(産業用加工品類)

東京へ移転し営業と一体化した開発センターの機動力を生かし、乳業、製菓・製パン業界に向けてスピーディーな商品開発と積極的な営業活動を展開した結果、当社の高品質原料調達技術、フルーツ加工技術、微生物制御技術、商品開発力などが評価され、新規受注が増加いたしました。子会社の株式会社アヲハタエフエムサプライが販売するフルーツ原料および一次加工品は、「産地における徹底した技術指導による高品質原料」をセールスポイントに、外販売上が大きく伸びいたしました。この結果、産業用加工品類の売上高は2,250百万円となりました。

(その他)

その他につきましては、有名菓子舗向けOEM製品(デザート類)や、子会社のレインボー食品株式会社が販売する「牡蠣カレー」などの地域特産品、その他当社グループ会社の外部販売分などです。その他の売上高は585百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは581百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは314百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは940百万円となり、これらの結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は905百万円となりました。

(2) 通期の見通し

当下半期につきましても、米国経済の先行きや政府の経済構造改革の影響など不透明な要素が多く、家計部門の回復は当分の間見込めない状況が続くものと思われます。家庭消費に密着した食品業界は、需要の低迷から限られたマーケットの中での熾烈な価格競争が激化すると予想されます。

そのような情勢にあって当社グループは、ジャムの新しいメニュー提案など需要促進策を積極的に実施するとともに、レトルトパウチ詰パスタソース類の普及拡大ならびに生産効率の追求、産業用フルーツ加工品の受注拡大、グループ機能の見直しによる経営コストの削減に努め、確実に前進いたします。

なお、通期の業績の見通しにつきましては、連結売上高21,300百万円、連結経常利益940百万円、連結当期純利益440百万円を予定しております。

#### 4 . 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年4月30日現在)		前連結会計年度 (平成12年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
現金及び預金	905,692		861,168	
受取手形及び売掛金	4,406,361		3,647,077	
たな卸資産	3,216,468		3,199,529	
繰延税金資産	119,425		79,934	
その他	82,617		38,902	
貸倒引当金	26,664		22,687	
流動資産合計	8,703,900	64.5	7,803,925	62.6
固定資産				
(1)有形固定資産				
建物及び構築物	2,007,964		1,945,130	
機械装置及び運搬具	490,721		456,797	
土地	1,208,398		1,208,398	
その他	113,089		111,260	
有形固定資産合計	3,820,174	28.3	3,721,586	29.9
(2)無形固定資産				
ソフトウェア	81,823		90,756	
その他	31,561		31,615	
無形固定資産合計	113,385	0.8	122,372	1.0
(3)投資その他の資産				
投資有価証券	442,560		365,579	
繰延税金資産	339,362		345,995	
その他	85,433		100,994	
貸倒引当金	3,550		-	
投資その他の資産合計	863,806	6.4	812,570	6.5
固定資産合計	4,797,365	35.5	4,656,529	37.4
資産合計	13,501,266	100.0	12,460,455	100.0

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間末 (平成13年4月30日現在)		前連結会計年度 (平成12年10月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
支払手形及び買掛金	2,679,048		2,975,945	
短期借入金	3,804,978		2,720,876	
未払法人税等	242,952		166,670	
賞与引当金	257,667		298,320	
その他	489,834		428,891	
流動負債合計	7,474,481	55.4	6,590,703	52.9
固定負債				
長期借入金	344,192		405,030	
退職給与引当金	-		614,717	
退職給付引当金	597,489		-	
役員退任慰労引当金	245,908		199,030	
その他	802		802	
固定負債合計	1,188,391	8.8	1,219,579	9.8
負債合計	8,662,873	64.2	7,810,282	62.7
(少数株主持分)				
少数株主持分	6,964	0.0	6,840	0.0
(資本の部)				
資本金	644,400	4.8	644,400	5.2
資本準備金	669,400	5.0	669,400	5.4
連結剰余金	3,436,608	25.4	3,330,228	26.7
その他有価証券評価差額金	81,144	0.6	-	-
	4,831,552	35.8	4,644,028	37.3
自己株式	124	0.0	695	0.0
資本合計	4,831,428	35.8	4,643,332	37.3
負債、少数株主持分及び資本合計	13,501,266	100.0	12,460,455	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年11月1日〕 〔至 平成13年4月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成11年11月1日〕 〔至 平成12年10月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比
		%		%
売上高	10,604,933	100.0	20,646,284	100.0
売上原価	8,802,479	83.0	17,161,008	83.1
売上総利益	1,802,454	17.0	3,485,276	16.9
販売費及び一般管理費	1,301,446	12.3	2,486,013	12.1
営業利益	501,007	4.7	999,263	4.8
営業外収益	19,932	0.2	38,639	0.2
受取利息	451		674	
受取配当金	2,472		4,264	
賃貸料収入	11,686		25,110	
その他	5,322		8,590	
営業外費用	41,170	0.4	110,496	0.5
支払利息	23,425		52,951	
その他	17,744		57,544	
経常利益	479,769	4.5	927,406	4.5
特別利益	12,716	0.1	3,229	0.0
貸倒引当金戻入益	-		3,229	
退職給付会計基準変更時差異	12,110		-	
投資有価証券売却益	606		-	
特別損失	128,795	1.2	741,698	3.6
固定資産除却損	11,426		-	
投資有価証券評価損	61,225		-	
役員退任慰労金	6,490		45,851	
役員退任慰労引当金繰入額	28,727		59,437	
退職給与引当金繰入額	-		592,472	
その他	20,924		43,936	
税金等調整前中間(当期)純利益	363,691	3.4	188,937	0.9
法人税、住民税及び事業税	238,093	2.2	382,260	1.8
法人税等調整額	90,898	0.8	292,645	1.4
少数株主利益	324	0.0	436	0.0
中間(当期)純利益	216,171	2.0	98,884	0.5

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成12年11月1日〕 〔至 平成13年4月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成11年11月1日〕 〔至 平成12年10月31日〕	
		金	額	金	額
連結剰余金期首残高			3,330,228		3,330,756
連結剰余金減少高					
配 当 金		82,791		72,592	
役 員 賞 与		27,000	109,791	26,820	99,412
(うち監査役賞与)		(2,900)		(3,400)	
中間(当期)純利益			216,171		98,884
連結剰余金中間期末(期末)残高			3,436,608		3,330,228

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成12年11月1日〕 〔至 平成13年4月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年11月1日〕 〔至 平成12年10月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		363,691	188,937
減 価 償 却 費		178,393	361,426
賞与引当金の増減額		40,653	26,795
退職給与引当金の増減額		614,717	602,308
退職給付引当金の増加額		609,599	-
役員退任慰労引当金の増加額		53,817	93,614
貸倒引当金の増減額		7,527	2,899
受取利息及び受取配当金		2,923	4,938
支 払 利 息		23,425	52,951
有形固定資産除却損		13,491	9,118
退職給付会計基準変更時差異		12,110	-
投資有価証券評価損		61,225	-
会 員 権 売 却 損		-	43,936
会 員 権 評 価 損		15,848	-
役員退任慰労金		6,490	45,851
売上債権の増加額		759,283	231,966
棚卸資産の増加額		16,939	73,678
仕入債務の増減額		296,896	306,228
その他の流動資産の増加額		34,168	8,736
その他の流動負債の増減額		83,394	18,459
役員賞与の支払額		27,100	26,900
そ の 他		8,169	14,479
小 計		396,056	1,349,113
利息及び配当金の受取額		2,921	4,943
利 息 の 支 払 額		22,405	51,058
役員退任慰労金の支払額		13,430	60,600
法人税等の支払額		161,811	443,972
そ の 他		9,401	25,110
営業活動によるキャッシュ・フロー		581,381	823,536
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		308,968	494,316
無形固定資産の取得による支出		6,976	50,075
投資有価証券の売却による収入		1,706	-
投資有価証券の取得による支出		121	1,759
そ の 他		487	3,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		314,846	549,205

(単位：千円)

財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	1,127,802	344,140
長期借入金の調達による収入	-	30,000
長期借入金の返済による支出	104,538	357,634
株式の発行による収入	-	331,890
自己株式の売却による収入	377	-
自己株式の取得による支出	-	992
配当金の支払額	82,791	72,592
少数株主への配当金の支払額	100	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	940,751	413,619
現金及び現金同等物の増減額	44,523	139,288
現金及び現金同等物の期首残高	861,168	1,000,456
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	905,692	861,168

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社10社をすべて連結しております。

株式会社エイエフシイ、株式会社アヲハタ興産、株式会社アヲハタエフエムサプライ、芸南食品株式会社、忠海食品株式会社、大石田食品株式会社、芸南観光レンタル株式会社、レインボー食品株式会社、テクノエイド株式会社、株式会社ビーエフ情報サービス

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から4月30日の間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### (イ) たな卸資産

主として移動平均法による原価法によっております。

##### (ロ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (ハ) デリバティブ

時価法

ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (イ) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）のうち、平成10年4月1日以後に取得したものについては、定額法によっております。

上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。

耐用年数および残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

##### (ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### (イ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。

(D) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異12,110千円については、当中間連結会計期間において一括処理し、特別利益に計上しております。

当社グループの退職給付制度は、その大部分（95%相当）について適格退職年金制度を採用し、5%相当部分については退職一時金制度を採用しております。

(H) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(二) 役員退任慰労引当金

将来の役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

なお、過年度に対応する過去勤務費用相当額は、5年間で每期その均等額を特別損失に計上することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(I) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(D) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建輸入仕入取引

(H) ヘッジ方針

輸入原材料の購入価格の安定をはかるため、為替予約取引を利用してあり、将来購入する輸入原材料の範囲で為替変動リスクをヘッジしております。

(二) ヘッジ有効性の評価の方法

管理手続は社内の管理規程に基づいておこない、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

### (退職給付会計)

当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。これにともなう営業利益および経常利益に与える影響は極めて軽微であります。退職給付会計基準変更時差異12,110千円を特別利益に計上しており、同額税金等調整前中間純利益は多く計上されております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

### (金融商品会計)

当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計算方法およびヘッジ会計の方法について変更しておりますが、これによる中間連結財務諸表への影響は下記を除き軽微であります。

投資有価証券の増加	139,185千円
その他有価証券評価差額金の増加	81,144千円
繰延税金資産の減少	58,040千円

### (外貨建取引等会計処理基準)

当中間連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

この変更による中間連結財務諸表への影響は軽微であります。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

		当中間連結会計期間末	前連結会計年度
1.	有形固定資産の減価償却累計額	3,655,762千円	3,523,737千円
2.	担保に供している資産		
	担保資産		
	建物	532,195千円	483,874千円
	土地	100,844千円	100,844千円
	計	633,039千円	584,718千円
	担保付債務		
	1年以内返済予定長期借入金	94,476千円	94,476千円
	長期借入金	315,992千円	363,230千円
	計	410,468千円	457,706千円
3.	自己株式数	156株	728株
4.	中間連結会計期間末日満期手形		
	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
	なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。		
	受取手形	28,991千円	

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
現金及び預金勘定	905,692千円	861,168千円
現金及び現金同等物	905,692千円	861,168千円

### (リース取引関係)

#### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

##### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

		当中間連結会計期間	前連結会計年度
		千円	千円
取得価額相当額			
	機械装置及び運搬具	2,020,073	1,711,789
	その他の有形固定資産	135,437	134,811
	合 計	2,155,510	1,846,600
減価償却累計額相当額			
	機械装置及び運搬具	875,538	812,535
	その他の有形固定資産	89,264	83,796
	合 計	964,803	896,332
中間期末残高相当額			
	機械装置及び運搬具	1,144,534	899,253
	その他の有形固定資産	46,172	51,014
	合 計	1,190,706	950,268

##### (2) 未経過リース料中間期末残高相当額

		当中間連結会計期間	前連結会計年度
		千円	千円
1	年 内	421,226	356,629
1	年 超	799,432	624,187
	合 計	1,220,658	980,817

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	千円	千円
支払リース料	220,603	446,095
減価償却費相当額	202,993	408,289
支払利息相当額	17,167	37,174

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成12年11月1日 至平成13年4月30日）および前連結会計年度（自平成11年11月1日 至平成12年10月31日）において、食品事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間および前連結会計年度においては、本国以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はないため該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間および前連結会計年度においては、海外売上高がないため該当事項はありません。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

区 分	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成12年11月1日 至 平成13年4月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
ジ ャ ム 類		5,100,693	57.2	9,087,552	51.7
調 理 食 品 類		2,852,544	32.0	6,187,744	35.2
産 業 用 加 工 品 類		620,372	7.0	1,013,141	5.8
そ の 他		336,643	3.8	1,289,077	7.3
合 計		8,910,253	100.0	17,577,514	100.0

（注）1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは受注生産をおこなっておりませんので、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区 分	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成12年11月1日 至 平成13年4月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
ジ ャ ム 類		5,015,304	47.3	8,984,898	43.5
調 理 食 品 類		2,754,111	26.0	6,065,921	29.4
産 業 用 加 工 品 類		2,250,508	21.2	4,016,215	19.5
そ の 他		585,008	5.5	1,579,248	7.6
合 計		10,604,933	100.0	20,646,284	100.0

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7. 有価証券関係

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)(平成13年4月30日現在)

### 有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	96,282	235,467	139,185
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	96,282	235,467	139,185

3. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位:千円)

### 中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	207,092
(店頭売買株式を除く)	
合 計	207,092

(前連結会計年度)(平成12年10月31日現在)

(単位:千円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株 式	97,065	206,634	109,569
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	97,065	206,634	109,569
合 計	97,065	206,634	109,569

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

(1) 上場有価証券は、主として東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券は、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 268,514千円

## 8 . デリバティブ取引関係

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

( 当中間連結会計期間 )

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

( 前連結会計年度 ) ( 平成12年10月31日現在 )

通 貨 関 係

( 単位 : 千円 )

区 分	種 類	契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為 替 予 約 取 引				
	買 建 米 ド ル	11,917	-	12,105	188
合 計		11,917	-	12,105	188

( 注 ) 為替予約取引の時価は、先物為替相場によって算定しております。